

横浜市民生活白書 2006

非「成長・拡大」の時代への選択と挑戦

YOKOHAMA REPORT

2006-1

中央ヨコハマ ☎262-0050
横浜市立図書館
2036295743

館内

横浜の表玄関「ヨコハマイースト」 ——ここは未来への扉

ショッピング&レストラン110の専門店が
お待ちしております「横浜駅東口地下街ポルタ」



そごうをキーテナントに持つ
横浜駅東口の複合施設「横浜新都市ビル」

「新都市ホール」

「ベイスайдオアシス」

横浜新都市ビル(そごう)9F 市民フロア

横浜新都市センター株式会社
〒220-0011 横浜市西区高島2丁目12番6号 TEL.045-453-2611(代)

- 横浜新都市ビル 新都市ホール TEL.(045) 465-2001
市民フロア TEL.(045) 465-2611
- 地下街ポルタ TEL.(045) 441-1211
- 横浜駅東口地下駐車場 TEL.(045) 465-2618

横浜ポルタポイントカード 今すぐアクセス <http://www.yokohamaporta.jp>

会員募集中!!



無料!

入会金・年会費
ともに一切不要!

即日発行!

お申込みいただいた
その場でお渡し!

たまる!

ポルタでのお買い物・
お食事100円ごとに
1ポイント!

Eメール登録で さらにおトク!

- 毎月抽選でポイントをプレゼント
- *
チラシ・冊子のアンケートに答えると、
抽選で掲載アイテムをプレゼント
- *
ポルタで開催される魅力的なイベントをご紹介
- *
ポルタのレストランを
おトクに利用できるクーポンをご用意
- *
ポルタのおトクな情報をいち早く
メールでお届け

※すでにポイントカード会員になられている方は、ホームページよりEメールアドレスをご登録いただけます。

お買い物は夜9時、お食事は夜11時まで。横浜駅東口地下街ポルタ。

●お問い合わせ 045(441)1211(代) ●営業時間AM10:00~PM9:00(ポルタレストラン街 AM11:00~PM11:00 ※一部店舗を除く)

YOKOHAMA
PORTA
横浜駅東口

横浜市民生活白書2006

非「成長・拡大」の時代への 選択と挑戦

CONTENTS

2 PROLOGUE 超・早解り「横浜市民生活白書」

9 第1部 12のエピソードで描く 変わる横浜の市民生活と都市の姿

- 10 EPISODE 1 広がる将来への不安
- 12 EPISODE 2 縮小し解体していく家族
- 14 EPISODE 3 主役は団塊のジュニア世代
- 16 EPISODE 4 「希望格差社会」を超えて
—Y校と鶴工の生徒たちへのインタビューから—
- 18 EPISODE 5 帰ってくる団塊の世代
- 20 EPISODE 6 「開港都市」と「第四山の手」
—東京からの自立は可能か—
- 22 EPISODE 7 まだら模様でやってくる横浜の人口減少社会
- 24 EPISODE 8 横浜が「国際都市」となるために
—中区中華街と鶴見区潮田—
- 26 EPISODE 9 ユビキタス社会の新しい市民自治
- 28 EPISODE 10 「食の都」のリスクコミュニケーション
- 30 EPISODE 11 それは根岸湾から始まった
—公害対策横浜方式と環境行動都市—
- 32 EPISODE 12 横浜は「萌え」しているか？
—文化芸術創造都市への道—

34 横浜市民生活白書2006を読み解くための用語集 その1

35 第2部 横浜型録(カタログ)2006 家族のかたちで見る横浜の市民力 ズームレンズで見る横浜の都市力・地域力

36 あなたの横浜市民度チェック —ご近所づきあいしていますか?—

44 家族のかたちで見る横浜の市民力

46 ■8つのタイプで見る横浜の家族像

52 Since 1964 —私たちはどこまで来て、どこへ向かっているのか—

58 ズームレンズで見る横浜の都市力・地域力

61 ■4つの都市圏域で見る横浜

65 ■7つのタイプで見る横浜の駅圏と駅力

72 ■16のタイプで見る横浜の市街地

83 第3部 横浜の未来を切り拓くためのQ&A 非「成長・拡大」の時代のバイオニアたちと考える

第1章 多様な暮らしを支える共助の場

- 84 Q1 乳幼児を持つ親と子どもの居場所がない。
子育て支援の場を地域でどのように形成するのか
 - 88 Q2 学齢期の子どもたちが地域の中で安心して遊び、学び、
暮らす場を誰がどのように創るのか
 - 94 Q3 青少年が自立するための多様なセーフティネットを
どのように形成するのか
 - 98 Q4 地域社会に「団塊の世代」があふれ出す。
はたして彼等の居場所はあるのか
 - 102 Q5 高齢者が急増する中でも安心して暮らすことのできる
多様な介護の仕組みづくりは可能か
 - 106 Q6 病気や高齢、失業などで生活に困った時に、
地域社会は、助けてくれるのか
- 112 非「成長・拡大型」の時代の「共助の場」—私たちの居場所を求めて

第2章 住民が主体的に創る持続可能なまちの環境

- 114 Q1 地震や犯罪が不安だが、防犯・防災に
どのように取り組めば良いのか
- 120 Q2 横浜ならではの森・川・海の自然環境を
どのように保全・継承・創造するのか
- 125 Q3 全国各地で農産物直売所ができてはいるが、
横浜ではそのような動き(地産地消)はないのか
- 129 Q4 地域住民が主体となる公共交通手段とは
どのようなものか、どのように運用されているのか
- 133 Q5 情報格差(デジタル・デバイド)とは何か？
なぜ解消しなければならないのか

136 横浜郊外再構築への道
—多機能でコンパクトな持続可能なまちを創る

第3章 開港都市・横浜の再発展に向けた 総合プロモーション

- 138 Q1 グローバル化時代の人材育成に対応する公立学校を
どのように創るのか
- 144 Q2 経済社会のグローバル化によって、
横浜経済の自立が急務になっている。
市民に支持される新しい経済政策の確立は可能か
- 148 Q3 国際観光都市としての魅力を高め、
海外も含めて横浜に交流人口を呼び込み
文化経済を活性化するにはどうすれば良いか

152 開港150周年の夢 —国際港都・横浜再発展への点火

154 横浜市民生活白書2006を読み解くための用語集 その2

156 EPILOGUE 拝啓—横浜市民のあなたへ
市職員の私からの手紙

158 協力者・スタッフ一覧

2006-3

広がる将来への不安

平成16年度の市民意識調査で、過去最高の84.2%の市民が「自分の生活に対して何かしらの心配ごとがある」と回答した。平成8年度の調査では、半数を超える51.8%の市民が「心配ごとや困っていることが全くない」と答えていたことを考えると、この10年足らずの期間で「市民の生活意識」が不安定な方向へと大きく変化したことがうかがわれる。

横浜市民の生活満足度が、ここ数年下がり続けている。2000年(平成12年)には8割を超えた生活満足層が、2003年～2005年(平成15年～17年)の3年間には6割以下に減少した。

そして、これと呼応するかのようになり、生活に心配ごとのある人たちが急増している。

平成16年度の市民意識調査で、「自分の生活に対して何かしらの心配ごとがある人」が、初めて8割を超え、17年度にも8割を超えた。

横浜は全国と比べても市民の生活満足度がもともと高い都市であったのだが、ここ数年でその差も縮まる傾向にある。

不安の要素はなんなのか

それでは市民は、具体的にどのような事柄に対して、心配し、不安を感じているのであろうか。

平成17年度の市民意識調査をみると、

「自分の病気や老後」(38.6%)

「家族の健康や生活上の問題」(33.7%)

「犯罪や防犯」(25.6%)
「景気や生活費」(23.3%)
となっている。

こうした心配ごとをそれぞれのリスクの要因によって分類すると、おおよそ以下の3つのタイプに分類することができる。

① 家族関係・家庭生活に関するリスク

「自分の病気や老後のこと」、「家族の健康や生活上の問題」、「子どもの保育や教育のこと」、「住宅のこと」など

② 経済構造・活動に根差すリスク

「景気や生活費のこと」、「失業・倒産や収入が減ること」、「仕事や職場のこと」など

③ 外部環境によってもたらされるリスク

「犯罪や防犯のこと」、「事故・災害のこと」、「環境問題のこと」、「近隣からの騒音・悪臭」など

そしてこの横浜市民の3つのタイプの傾向をみると、横浜市民の生活不安がどれだけ時代の社会潮流に敏感に反応し、変化してきているかということ

を見てとることが出来る。

たとえば、1970年代に市民の生活

の心配ごととして最上位にあった「景気

や生活費」は、「生活のゆとり」が市民に

あまねく実感され始める1980年代に

入ると急速に下がり続け、バブル経済の

時期にはずっと低位にあったが、失業や

倒産など構造不況の長期化が市民生活に

おいて実感され始める1990年代後半

から再び上昇カーブを描く。また、もと

もと上位にあった「自分の病気や老後」

がさらに一層高くなるのも、人口構造の

急速な少子高齢化が明確になり、年金、

医療費など社会保障のありようが問われ

始めた1990年代の後半からである。

さらに着目されるのは、今回初めて

設問項目として取り上げた「犯罪や防犯

のこと」が「景気や生活費」を抜いて心配

ごとのトップ3に入ったことだ。ちな

みに別の質問で、「防犯対策」が市政へ

の要望項目のトップに上がっている。

「環境問題」や「事故や災害」などに対

する市民の不安も同じく増大傾向にあ

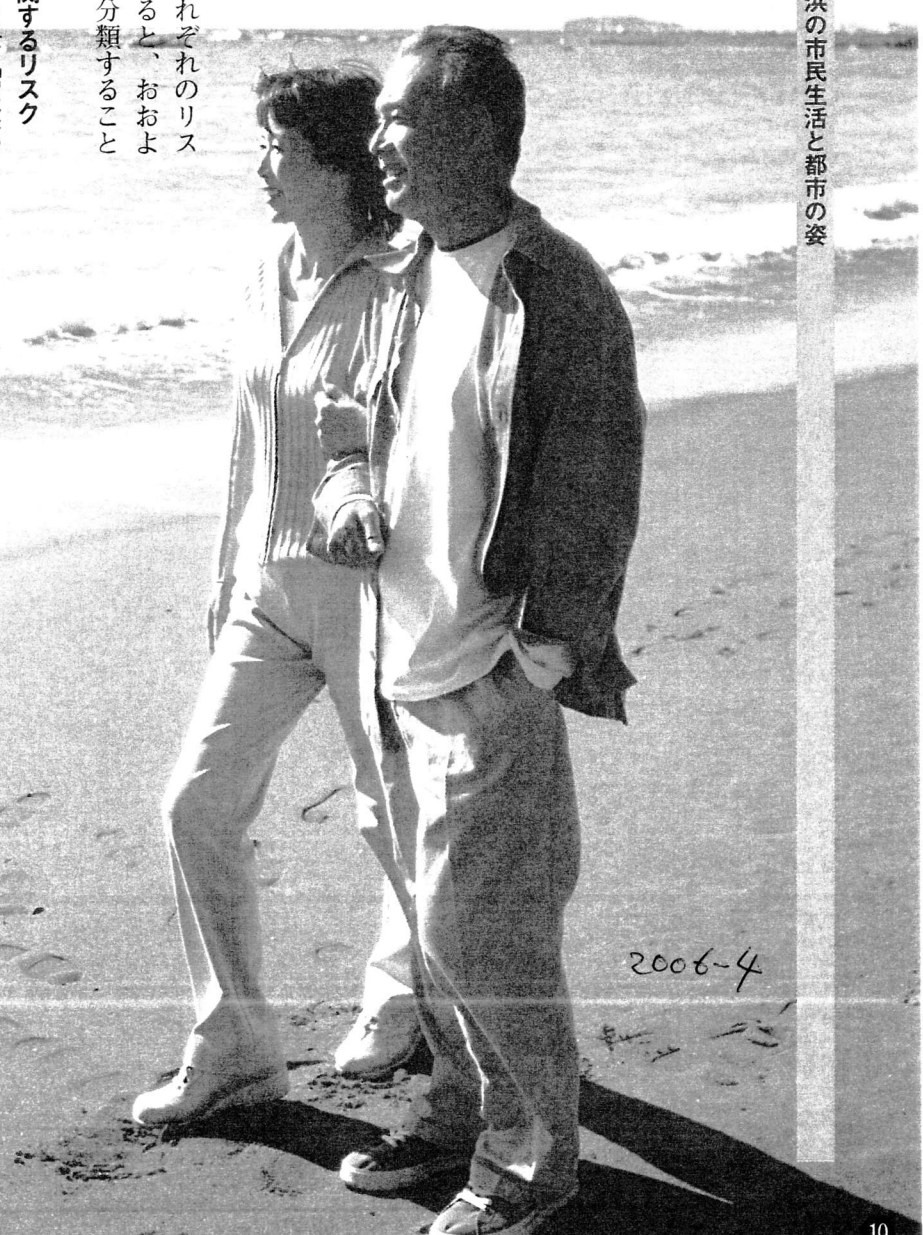
り、「外部環境によってもたらされるリ

スク」が総体として高まっていることが、

市民生活の心配ごとや不安をかつてな

いほど押し上げる大きな要因となっ

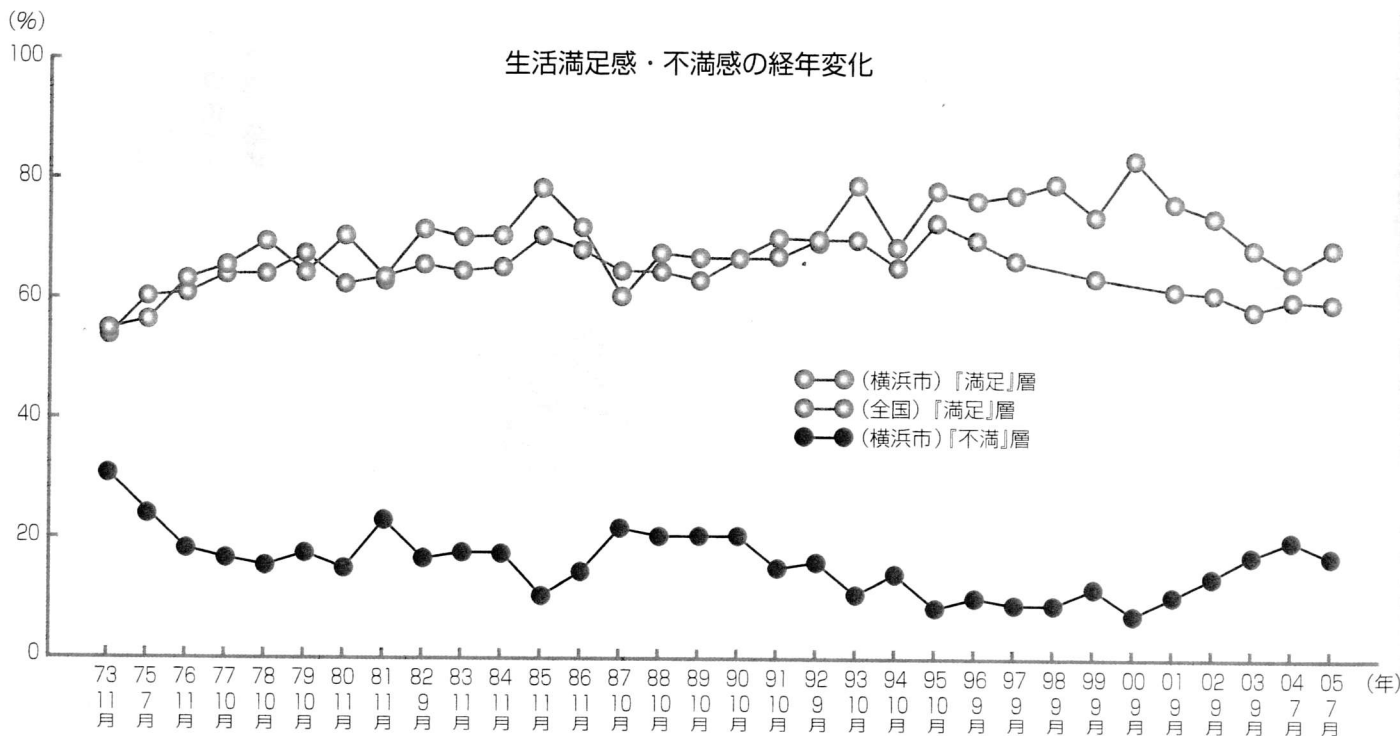
ていると推測される。



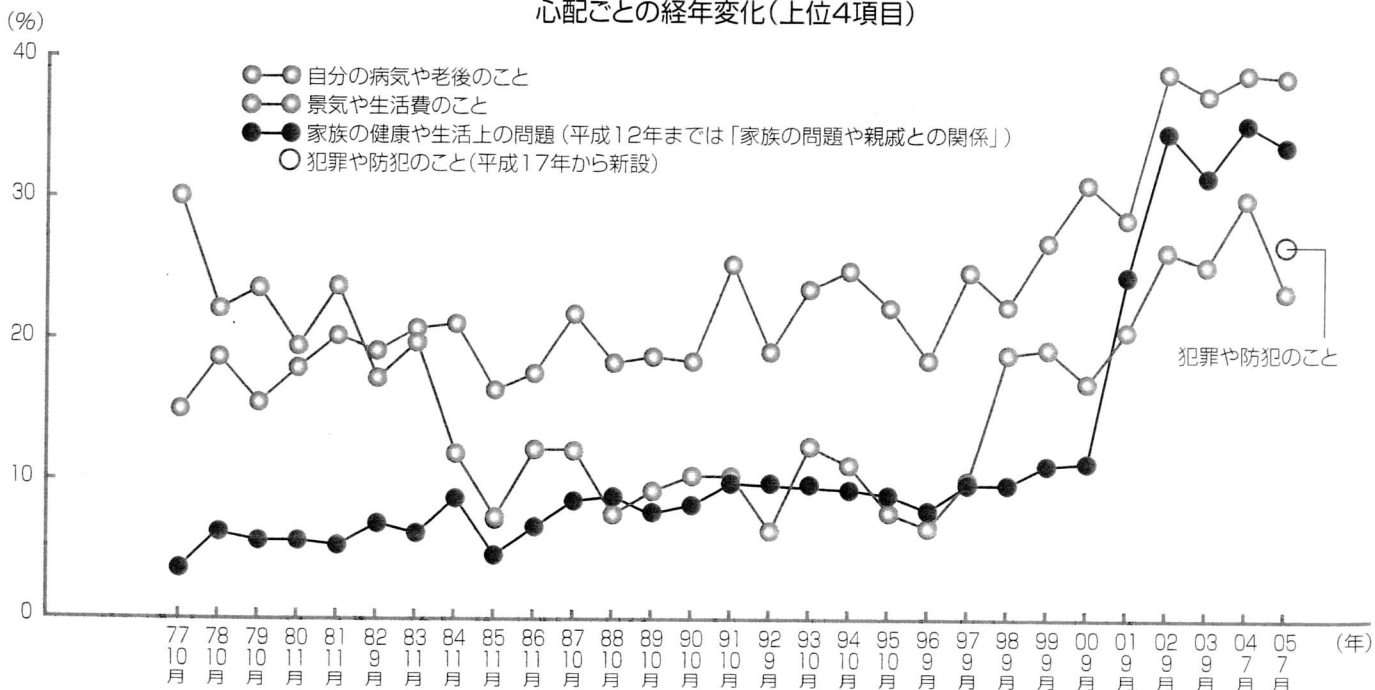
今年度の市民意識調査では、「20年後の世の中の変化」について「悪くなっている」と考える市民が54・1%と半数を超え、「良くなっている」と考える市民(18・9%)を大きく上回っている。明日が昨日よりも確実に良くなった「成長・拡大」の時代と異なり、現在の生活の延長線上には、必ずしも明るい未来を描くことのできない時代が到来したのだと言える。

「20年後の具体的な社会のイメージ」を見ても、「未婚者が増加し、晩婚化がより進んでいる」(75・9%)、「ひとり暮らしの高齢者や子どものいない家庭が増えている」(82・2%)、「今より税金や社会保障負担が増えている」(87・0%)など、少子高齢化の進展による家族機能の縮小とそれに伴う社会的負担の増大を避けられない現実として考える市民が多く、「余暇が増大し、皆が思い思いの楽しみを味わっている」(20・1%)、「経済が活性化し暮らしが今以上に豊かになっている」(10・1%)と今よりも豊かな未来を思い描く市民は少数派だ。市民が必ずしも明るい未来を描くことのできない21世紀の最初に発行されるこの「横浜市民生活白書」では、市民の生活不安の根源にある様々な課題について解き明かすとともに、一人ひとりの市民や行政が、どのような知恵と勇気を持って、未来の横浜を、それぞれの現場から切り拓こうとしているのかをありのままに伝えたい。

生活満足感・不満感の経年変化



心配ごとの経年変化(上位4項目)



2006-5

横浜市民生活白書2006

非「成長・拡大」の時代への
選択と挑戦

2006年3月28日発行

定価1,000円（本体952円＋税）

編集・発行 横浜市都市経営局政策課

〒231-0017 横浜市中区港町1-1

TEL045-671-4087

発行・発売 (株)神奈川新聞社

〒231-8445 横浜市中区太田町2-23

TEL045-227-0850

横浜市広報印刷物登録第170751

類別・分類A-BC060

デザイン・印刷 (株)神奈川新聞社

※無断転載・複写を禁じます。

本白書は、再生紙を使用しております。

ISBN 4-87645-377-2 C0036

2006-6

子どもたちの健康と安全を守ります。



交通安全教室

防災安全教室

事故見舞金の給付

ポスター展

講演会等

写真展

安全教育振興会は、児童生徒の管理下外での事故やPTA活動中の保護者の事故等に対する見舞金の給付を中心に、交通安全教室、防災安全教室、ポスター展、写真展、講演会等を開催しています。さらに、修学奨励金の給付、研修会や安全教育推進団体に対する助成など、安全教育振興に関するさまざまな公益事業を推進しています。

財団法人 横浜市安全教育振興会
〒231-0014 横浜市中区常磐町3-25 サンビル7階
TEL:045-662-7835 FAX:045-662-9831

ヨコハマの未来を担う 青少年のために!



1
育成協会は
青少年に体験機会を
提供します

2
情報提供等により
青少年をとりまく
地域社会を育てます

3
協働により
青少年の育成主体を
支援します

青少年は、未来の横浜を担っていく、かけがえのない存在で、一人ひとりが夢と希望を持ち、心豊かに成長していくことは、私たち市民すべての願いです。私たちは、これからの社会の担い手である青少年が、豊かな体験やふれあいを通じて成長していけるよう、多くの皆様とともに取り組んでいきたいと考えています。

財団法人 横浜市青少年育成協会
<http://www.yya.ecnet.jp/>
〒231-8454 横浜市中区住吉町4-42-1 横浜市青少年育成センター内
TEL:045-662-3716 FAX:045-664-6254

横浜産業振興公社は チャレンジする中小企業・起業家を応援します!!

財団法人横浜産業振興公社は産業振興事業の実施主体として、市内中小・中堅企業の総合的かつ継続的な支援を行うことを目的に、創業・新事業創出への支援、産学連携や国際ビジネスへの支援をはじめ、インキュベート施設など各種施設の運営を行っています。



起こせ はま風!
未来に向けて
IDEC
YOKOHAMA

*公社は横浜市から中小企業支援センターの指定を受け、起業・中小企業への支援を行っています。
まずはお気軽にお問い合わせを

(財)横浜産業振興公社(横浜市中企業支援センター)

横浜市中区太田町2-23 横浜メディア・ビジネスセンター7F
TEL 045-225-3700(代表) www.idec.or.jp

2006-7